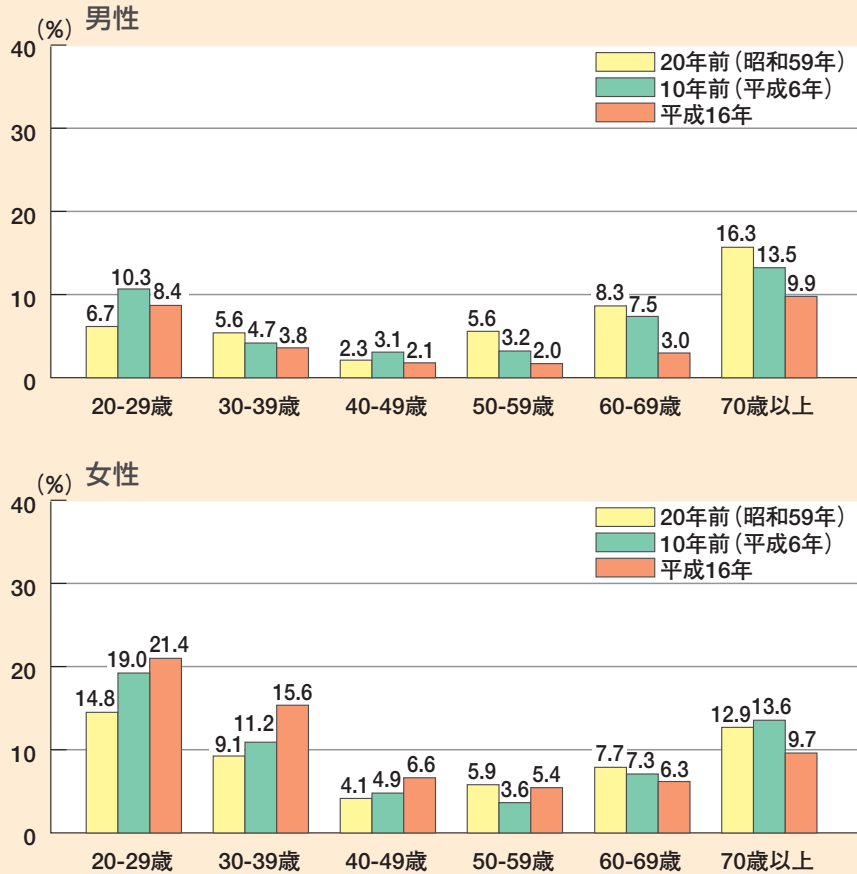


(過度の痩身志向)

過度の痩身志向の問題も指摘されるようになってきている。女性の場合は20歳代の約5

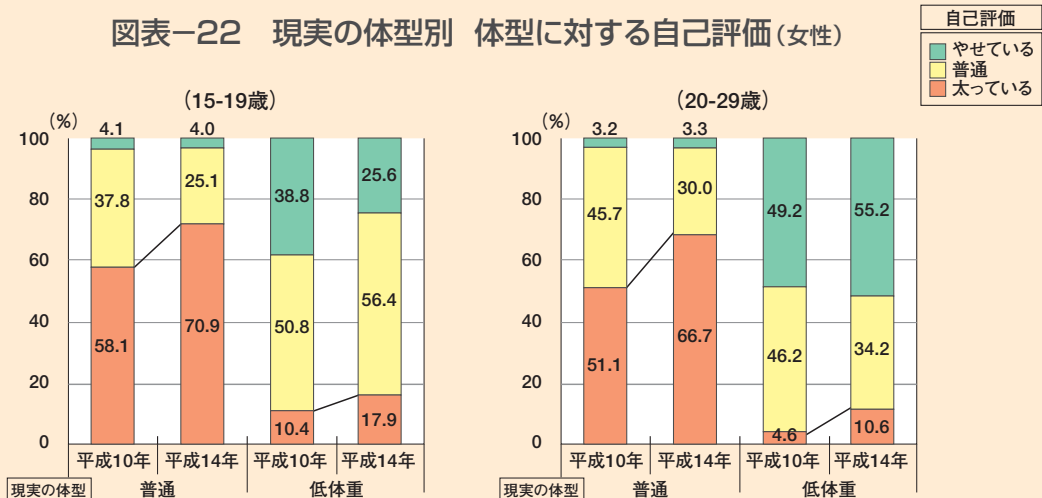
人に1人がやせており、若い世代を中心にやせている人の割合が増加傾向となっている(図表-21)。

図表-21 痩身(BMI<18.5)の者(BMI<18.5)の割合(20歳以上)



資料：厚生労働省「国民栄養調査」(昭和59年・平成6年)、「国民健康・栄養調査」(平成16年)

図表-22 現実の体型別 体型に対する自己評価(女性)



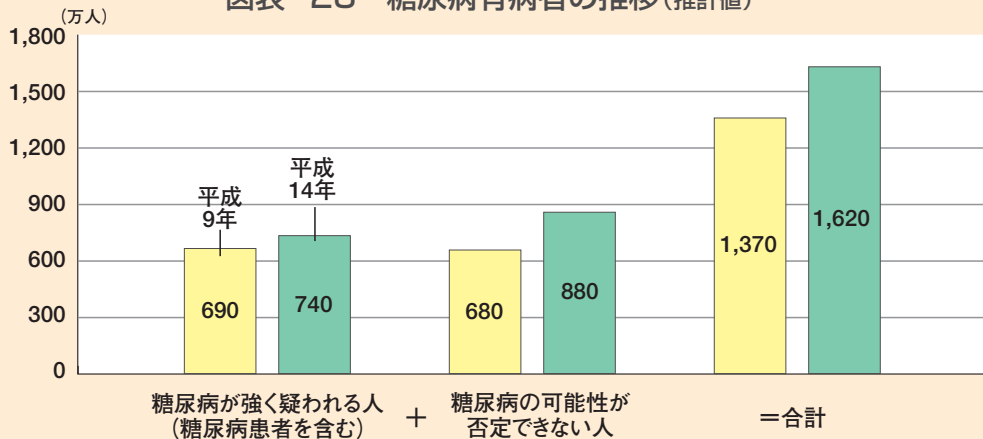
資料：厚生労働省「国民栄養調査」(平成14年)

自分の体型に関する自己評価は、男性では適正に評価している者が多いが、女性では、現実の体型が「普通」にもかかわらず「太っている」と評価する者が多い。また、若い女性では低体重にもかかわらず「普通」と評価する者が多い（図表-22）。

（生活習慣病の増加）

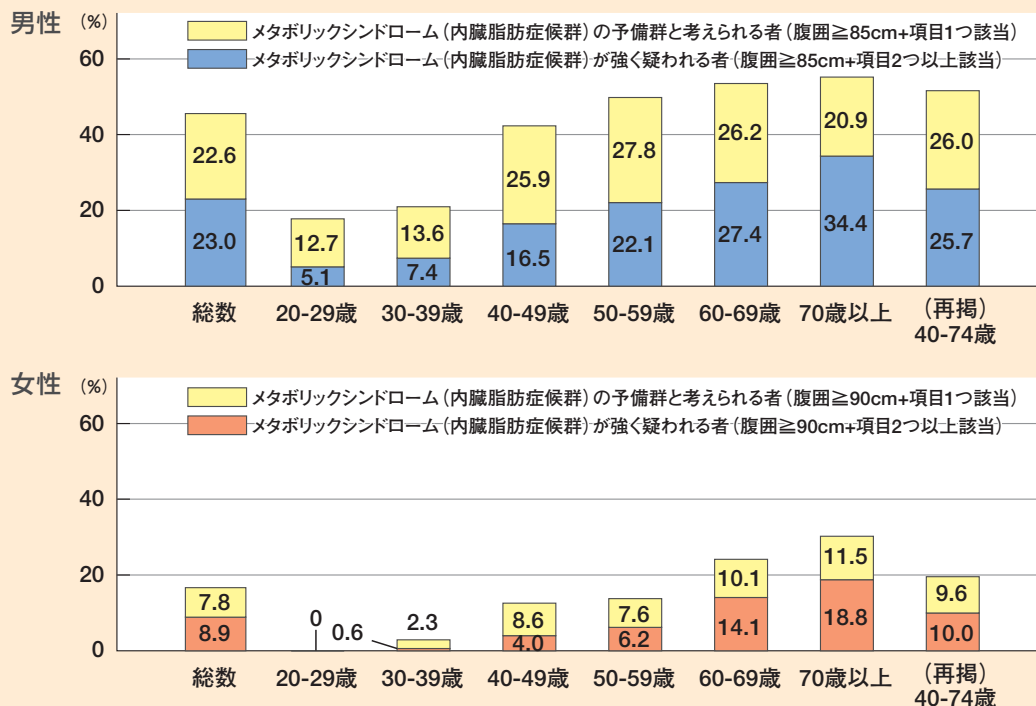
生活習慣病も増加している。糖尿病については、「強く疑われる」と「可能性が否定できない」を合わせると全人口の1割を超える1,620万人にのぼっており、増加傾向にある（図表-23）。

図表-23 糖尿病有病者の推移（推計値）



資料：厚生労働省「糖尿病実態調査」（平成14年）

図表-24 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の状況（20歳以上）



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」（平成16年）

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）が「強く疑われる」と「予備群と考えられる」を合わせた割合は、男性では30歳代の約20%から40歳代で40%以上、女性では30歳代の約3%から40歳代で10%以上と大きく変化しており、男女とも40歳以上で特に高い。40～74歳の男性の約2人に1人、女性の約5人に1人がメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）が強く疑われる、あるいは予備群と考えられる（図表-24）。

WHOの統計によると、2002年において我が国は、WHO加盟国192か国中、平均寿命、健康寿命ともに世界第1位で、その差は、男性で6.1歳、女性で7.5歳となっている（図表-25）。厚生労働省「平成16年国民医療費の概況」によれば、それまでの10年間に国民医療費は約1.25倍となり、国民医療費の国民所得に対する割合も約1.29倍に増加するなど、医療費の負担が社会コストの負担となっている中、健康寿命をいかに延ばしていくかが課題となっている。

図表-25 平均寿命と健康寿命(2002年)

	平均寿命		健康寿命		平均寿命と健康寿命の差	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
日本	78.4	85.3	72.3	77.7	6.1	7.5
米国	74.6	79.8	67.2	71.3	7.4	8.5
ドイツ	75.6	81.6	69.6	74.0	5.9	7.6
スウェーデン	78.0	82.6	71.9	74.8	6.2	7.9
韓国	71.8	79.4	64.8	70.8	6.9	8.6

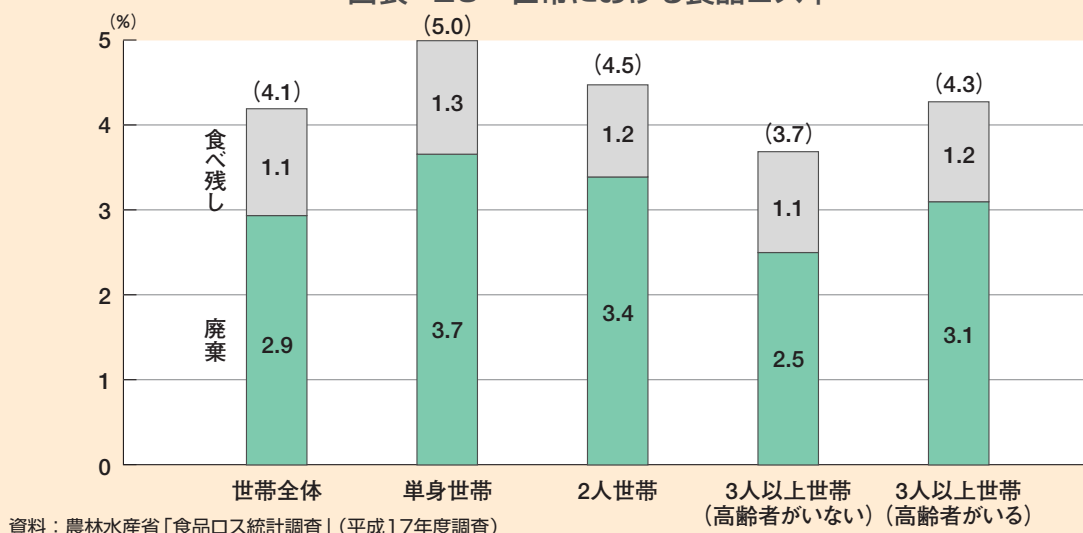
資料：世界保健機構(WHO)「The World health report」(2004)
 注) 表中の日本の平均寿命はWHOが算出したものである。なお、平成14(2002)年簡易生命表に寄れば、男性78.32年、女性85.23年となっている。

(食に関する感謝の念と理解)

現在、世界中で8億人を超える人々が飢餓や栄養不足で苦しんでいる一方で、我が国では、食品産業や家庭において食べ残しや食品の廃棄を大量に発生させている。日常生活において食料が豊富に存在することが当たり前のように受け止められる傾向にあり、世界に通じる「もったいない」という物を大切にす精神が薄れがちである。

食品廃棄物のうち、一般家庭から発生する

図表-26 世帯における食品ロス率



図表-27 食品廃棄物の発生及び処理状況
(平成15年度) (単位:万t)

	発生量	処分量				
		焼却・埋立処分量	再生利用量			
			肥料化	飼料化	その他	計
一般廃棄物	1,633	1,486	—	—	—	147
うち家庭系	1,134	1,108	—	—	—	26
うち事業系	499	378	39	33	49	121
産業廃棄物	339	74	114	101	50	265
合計	1,972	1,560	—	—	—	412

注) 1. 食品廃棄物の発生量については、一般廃棄物の排出及び処理状況(平成15年度実績)、産業廃棄物の排出及び処理状況等(平成15年度実績)より環境省試算。
2. 家庭系一般廃棄物の再生利用量については、同様に環境省試算。
3. 事業系一般廃棄物及び産業廃棄物の再生利用量(内訳を含む。)については、農林水産省「平成16年食品循環資源の再生利用等実態調査結果」より試算。
資料：農林水産省、環境省

ものの割合は約58%、家庭における食品ロス率は4.1%とのデータがある(図表-26、27)。また、供給熱量と摂取熱量のデータを比較すると、その差の拡大傾向が伺える(図表-28)。食べ残し等が出た理由としては、料理の量が多かった、嫌いなものが含まれていた等が理

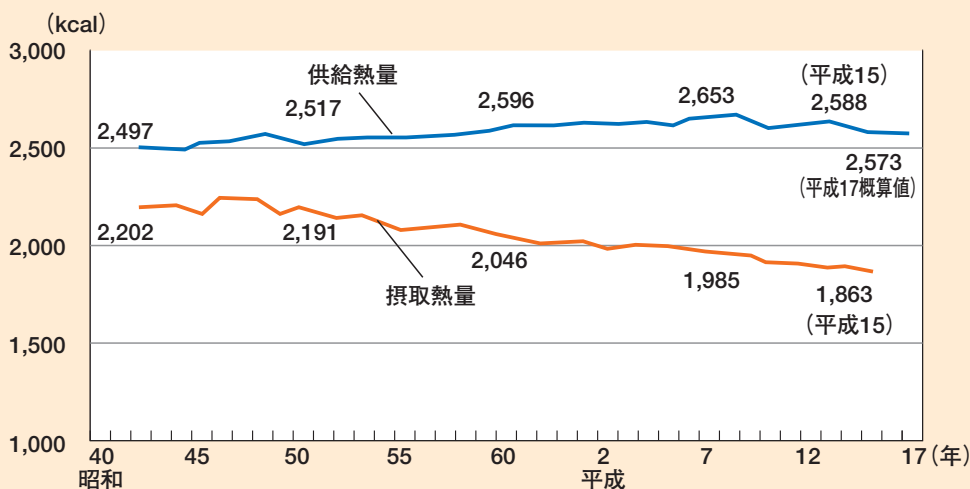
由として挙げられている。

農産物は豊かな土壌を育み、種や苗を植え付け、多くの作業を経て収穫されるものであり、食料の生産現場においては、農林漁業者によって気象条件、自然条件にあわせて生産を営む知恵が育まれてきた。しかしながら実際には、毎日の食生活が食に関わる人々の様々な知恵や活動に支えられていることについて、都市生活者が日々の生活の中で学び、実感することは困難である場合が多い。

これは、産業構造の変化や人口の都市集中、全国的な交通網の発達、冷凍保存技術や調理・加工技術の向上、さらには食の外部化等が進んでいく中で、食料の生産や加工等の場面に直接触れることができる機会が減少し、いわば生産者と消費者との物理的、精神的な距離が拡大してきたこと、また、販売形態の変化等により食品購入の現場において消費者への情報提供が行われにくくなってきたこと等も背景となっている。

限られた国土や水資源といった自然の恩恵のうえに貴重な食料生産が成り立っていること、食という行為は動植物の命を受け継ぐこ

図表-28 供給熱量と摂取熱量の推移(1人1日当たり)



資料：農林水産省「食料需給表」、厚生労働省「国民健康・栄養調査」

注) 1. 酒類を含まない。
2. 両熱量は、統計の調査方法及び熱量の算出方法が全く異なり、単純には比較できないため、両熱量の差はあくまで食べ残し・廃棄の目安としての位置付け。

とであること、そして、食生活は生産者をはじめ加工や流通等多くの人々の苦労や努力に支えられていることの実感等、食に関する感謝の念や理解が深まるような取組が求められている。

(食の海外への依存の問題)

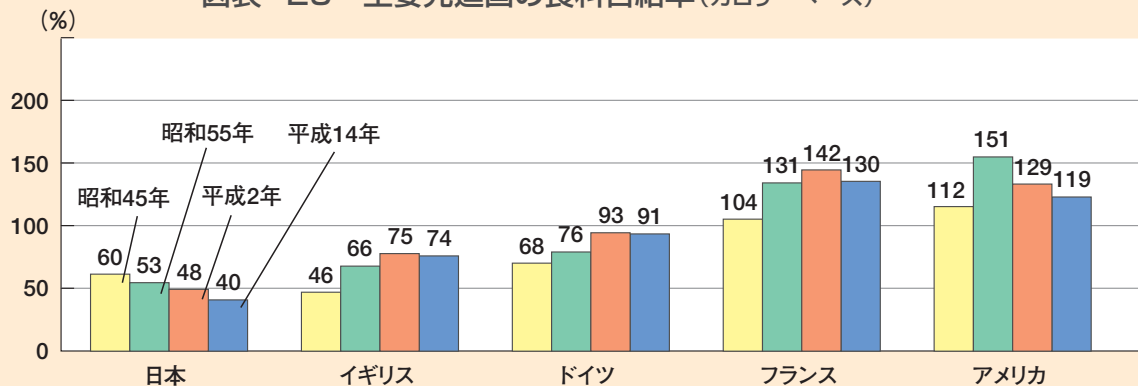
我が国の食料自給率は世界の先進国の中で最低の水準であり、食を大きく海外に依存している(図表-29)。世界的な人口の増加、途上国の経済発展による食料需要の増大、気候変動等の地球環境問題等の世界の食料需給に関する不安定化要因を考えると、食料自給率の向上を図っていく必要がある。我が国の

カロリーベースの食料自給率は、近年では40%で推移しているものの、長期的には食料自給率の低下傾向が続いている(図表-30)。

このような我が国の食料供給の状況に関して、国民の多くが不安を感じている状況にある(図表-31)。

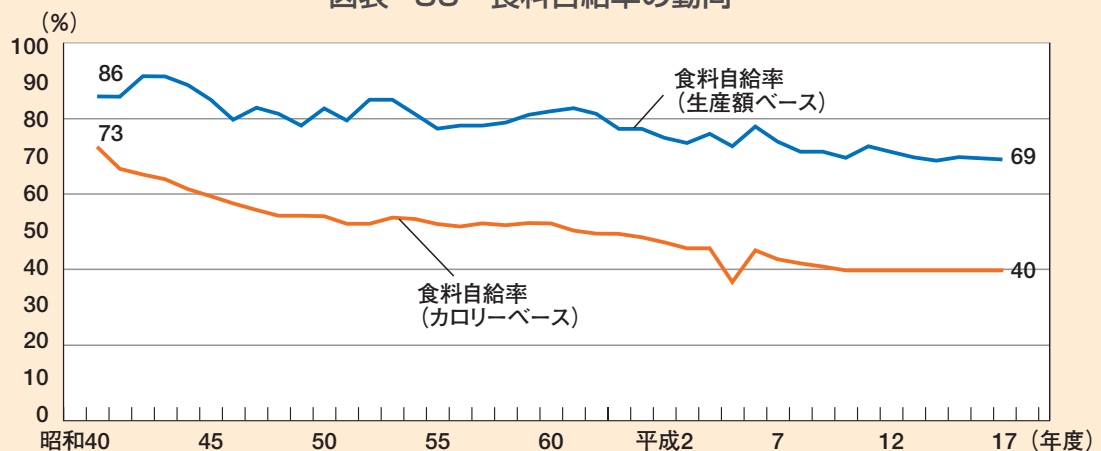
食料自給率が低下した原因として、食の欧米化等の食生活の大きな変化により、国内で自給可能な米の消費が落ち、その一方で、原料や餌となる穀物の大部分を輸入に頼っている油脂や畜産物の消費が増えたことが挙げられる(図表-32、33)。このため、食料自給率向上に資するよう食育の取組を推進していくことが重要である。

図表-29 主要先進国の食料自給率(カロリーベース)



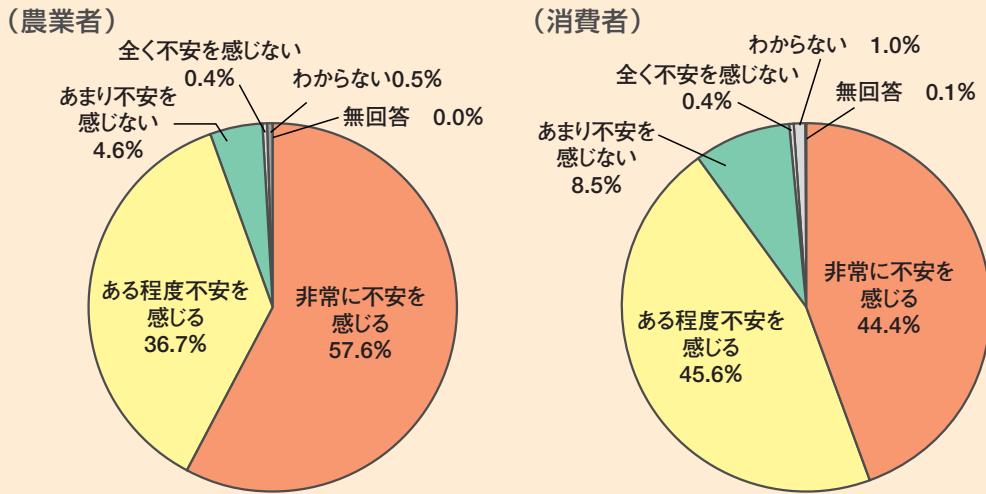
資料：農林水産省「食料需給表」(平成17年度)
注) 各国で食料自給率(カロリーベース)について公表されているものがないことから、FAOのデータを基に農林水産省で試算。

図表-30 食料自給率の動向



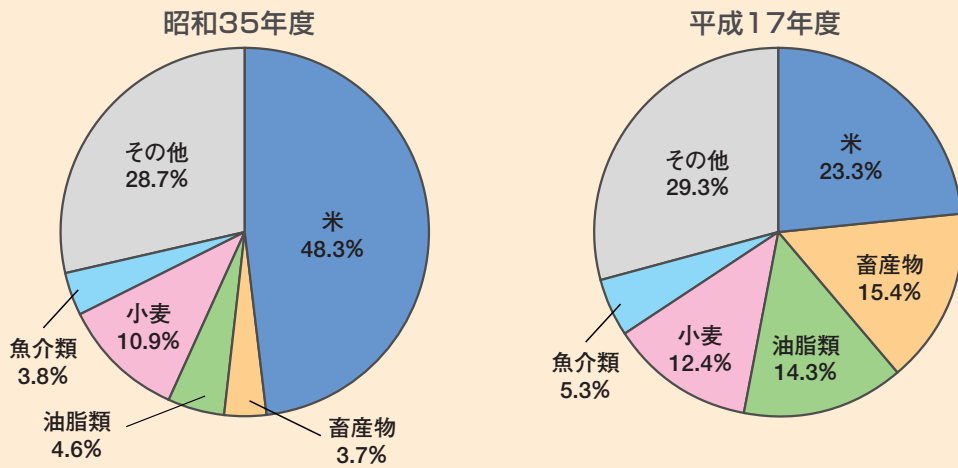
資料：農林水産省「食料需給表」(平成17年度)

図表-31 我が国の食料供給に関する意識



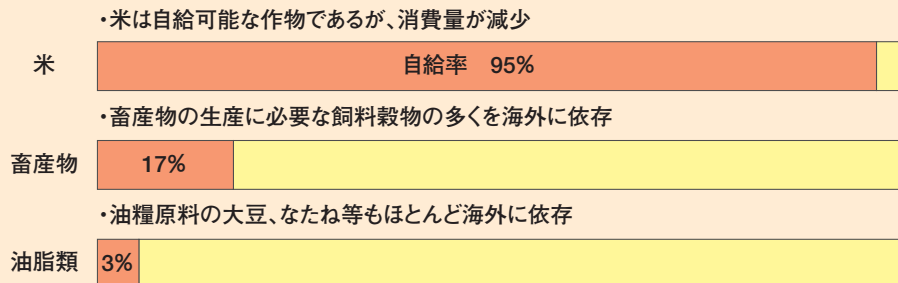
資料：農林水産省「食料自給率目標に関する意識・意向調査結果」（平成15年11～12月調査）

図表-32 食生活の変化（食事のエネルギーに占める割合）



資料：農林水産省「食料需給表」（平成16年度）を基に農林水産省で試算

図表-33 米の減少分が畜産物、油脂類にシフト



資料：農林水産省「食料需給表」（平成17年度）を基に農林水産省で試算

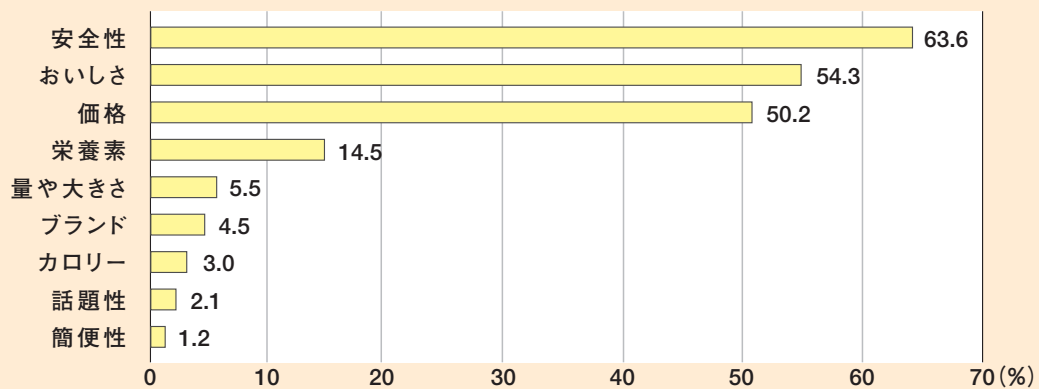
(食文化)

国民の生活水準が向上していく中で、人々は多様な食生活を楽しむことが可能となったが、その一方で、我が国各地で育まれてきた多彩な食文化が失われつつあると指摘されている。地域の気候風土等と結びついた、米を中心とした多様な副食からなる「日本型食生活」等の、健全で豊かな食生活の実践、あるいは個性あふれる地域社会の活性化等の観点から、伝統ある優れた食文化の継承を図っていくことが求められている。

(食の安全上の問題)

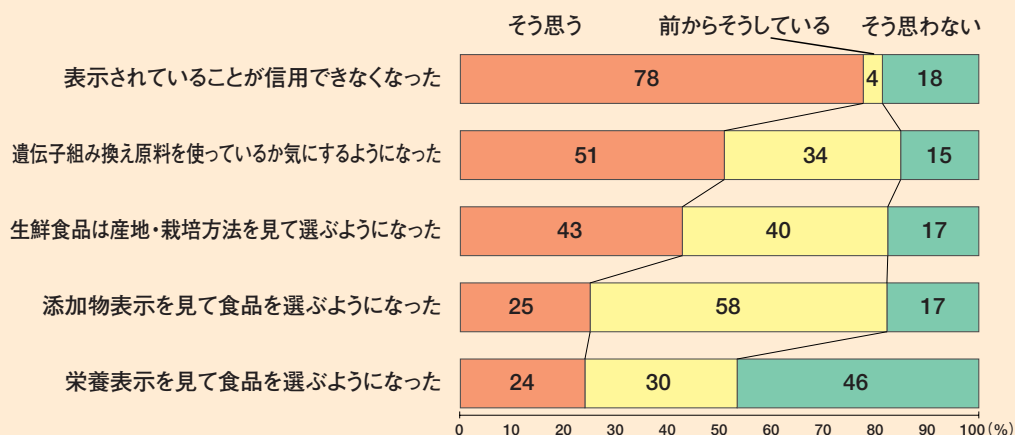
食品の安全性が損なわれれば、人々の健康に影響を及ぼし、時には重大な被害を生じさせるおそれがある。BSE（牛海綿状脳症）問題等、国内外の事案の発生によって、食品の安全性に対する国民の関心が高まっている。食品の安全性の確保と国民の理解の増進が求められている（図表—34、35）。

図表—34 食品購入時における消費者の意識・関心



資料：農林漁業金融公庫「平成14年度第1回消費者動向等に関する調査（食品表示に関するアンケート調査）」（平成14年6～7月調査）

図表—35 食品表示への姿勢の変化



資料：内閣府「食品表示に関する消費者の意識調査」（平成14年度）